

(一定規模以下の事業者に対する事務負担の軽減措置における 1万円未満の判定単位)

問 112 一定規模以下の事業者に対する事務負担の軽減措置（少額特例）については、1万円未満の課税仕入れが対象とのことですが、どのような単位となりますか。【令和5年4月追加】  
【令和5年10月改訂】

【答】

一定規模以下の事業者が、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの間に国内において行う課税仕入れについて、当該課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）が1万円未満である場合には、一定の事項が記載された帳簿のみの保存により、当該課税仕入れについて仕入税額控除の適用を受けることができる経過措置が設けられています（28年改正法附則53の2、改正令附則24の2①）。

また、ここでいう「課税仕入れに係る支払対価の額が1万円未満」に該当するか否かについては、一回の取引の課税仕入れに係る金額（税込み）が1万円未満かどうかで判定するため、課税仕入れに係る一商品ごとの金額により判定するものではありません。この考え方は、公共交通機関特例における「3万円未満の公共交通機関による旅客の運送」の判定と同様です。この考え方の詳細については問43《公共交通機関特例の3万円未満の判定単位》をご参照ください。

なお、基本的には、取引ごとに納品書や請求書といった書類等の交付又は提供を受けることが一般的であるため、そのような書類等の単位で判定することが考えられます。

（注） 月まとめ請求書のように複数の取引をまとめた単位により判定することとはならないことにご留意ください。

- 例：① 5,000円の商品をXX月3日に購入、7,000円の商品をXX月10日に購入し、それぞれで請求・精算  
⇒ それぞれ1万円未満の取引となり、本経過措置の対象
- ② 5,000円の商品と7,000円の商品（合計額12,000円）を同時に購入  
⇒ 1万円以上の取引となり、本経過措置の対象外
- ③ 1回8,000円のクリーニングをXX月2日に1回、XX月15日に1回行い、それぞれで請求・精算  
⇒ それぞれ1万円未満の取引となり、本経過措置の対象
- ④ 月額100,000円の清掃業務（稼働日数：12日）  
⇒ 1万円以上の取引となり、本経過措置の対象外